熊本県内経済情勢報告

令和８年11月

財務省九州財務局



（問い合わせ先）
財務省九州財務局経済調査課
TEL　096-353-6351（代表）
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている**	↘

（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	**地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	持ち直している	**地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる**	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある**	→
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は増益見込み	**8 年度は増益見込み**	→
住宅建設	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。

（主なヒアリング結果）

- 地震直後の8月上旬までは来店者数の減少による売上げへの影響がみられたものの、その後は催事などを中心に売上げの回復がみられている。（百貨店・スーパー）
- 休業店舗以外の既存店では、売上高などは前年を上回っているものの、休業店舗の売上げを補うまでには至っていないことから、厳しい収益環境となっている。（百貨店・スーパー）
- 地震の影響により、インバウンドによる免税売上高は一時的に落ち込んだが、9月は前年を上回る水準に回復している。（大型商業施設）
- 地震直後は物流が混乱したものの、商品供給体制の早期回復により、飲料や日用品などの生活用品を届けることができたことなどから、売上げへの影響は限定的であった。（コンビニエンスストア）
- 地震後の8月は、備蓄需要の高まりを背景に、保存食や飲料水などの防災関連商品の販売増加がみられたものの、9月は概ね平常時の販売水準に戻っている。（ドラッグストア）
- 地震発生後、水を備蓄するための保管容器や被災家屋の屋根を仮復旧するためのブルーシートなどの販売が好調であった。（ホームセンター）
- 地震により故障などした家電の買い替え需要がみられており、特にテレビの販売台数が大幅に増加した。（家電大型専門店）
- 地震後、メーカー側の生産が一時停止するなどの動きがみられたが、納期の長期化などはみられていない。（自動車販売店）
- 8月及び9月は、地震後に減少した一般宿泊客は徐々に戻ってきているものの、災害対応関係者の宿泊利用が多い状況が続いたことから売上げは前年を上回った。（宿泊施設）
- 地震後の8月に落ち込んだ観光・宿泊需要は、9月に一定程度持ち直したが、災害対応需要の有無や施設の復旧状況などによって、地域ごとの回復状況には差がみられる。（公的機関）
- 地震後、団体利用のキャンセルが相次いだ。客足は少しずつ戻っているが、足下においても客数は例年の半分程度にとどまっている。（飲食業界団体）

■ 生産活動 「地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる」

汎用・生産用機械は、地震の影響が一部にみられたものの、半導体製造装置を中心に増加している。食料品等は、地震の影響が一部に残ることから、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、地震の影響が一部にみられたものの、堅調である。化学は、横ばいの状況にある。

- 地震発生後、点検作業に伴い一定の稼働停止期間が生じたものの、AIサーバー向け半導体の需要拡大に伴い、半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は計画を上回る高い水準で推移している。今後、地震の影響による減産分の挽回生産を予定しているほか、更なる需要拡大を見込んだ増産体制の整備も進めている。（汎用・生産用機械）
- 地震により生産設備が損壊し、稼働停止となった。足下においても復旧作業を進めている。（食料品等）
- 民生向けスマートメーターの海外需要が継続しているなど、受注・生産は堅調に推移している。地震により一時的に稼働停止となったものの、既に生産は地震前の水準まで回復している。（電子部品・デバイス）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を上回っており、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 半導体関連など製造業を中心に、引き続き新規求人数が増加している一方、地震の影響などから新規求職者数の増加がみられるなど、物価上昇や中東情勢の影響に加えて、地震が雇用に与える影響を注視しなければならない。（公的機関）
- 雇用調整助成金などについての説明会実施後、少しずつ申請が出てきており、今後申請数は増加していくと考えている。（公的機関）
- 工場の作業員が不足している。高齢化による退職者増加に伴い求人数は増加傾向にある。今年は外国人材含め6名ほど採用したが、退職する者もいるため、充足していない。（食料品等）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「横ばいの状況にある」

○　新設住宅着工戸数（8 年 6～8 月）をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　8 年 7～9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き（全産業）をみると、8 年 10～12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○　公共工事請負金額（8 年 4～9 月累計）をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

○　企業倒産（8 年 7～9 月期）は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

【参　考　資　料】

1. 個 人 消 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－1

2. 生 産 活 動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－4

3. 雇 用 情 勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－5

4. 設 備 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

5. 企 業 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

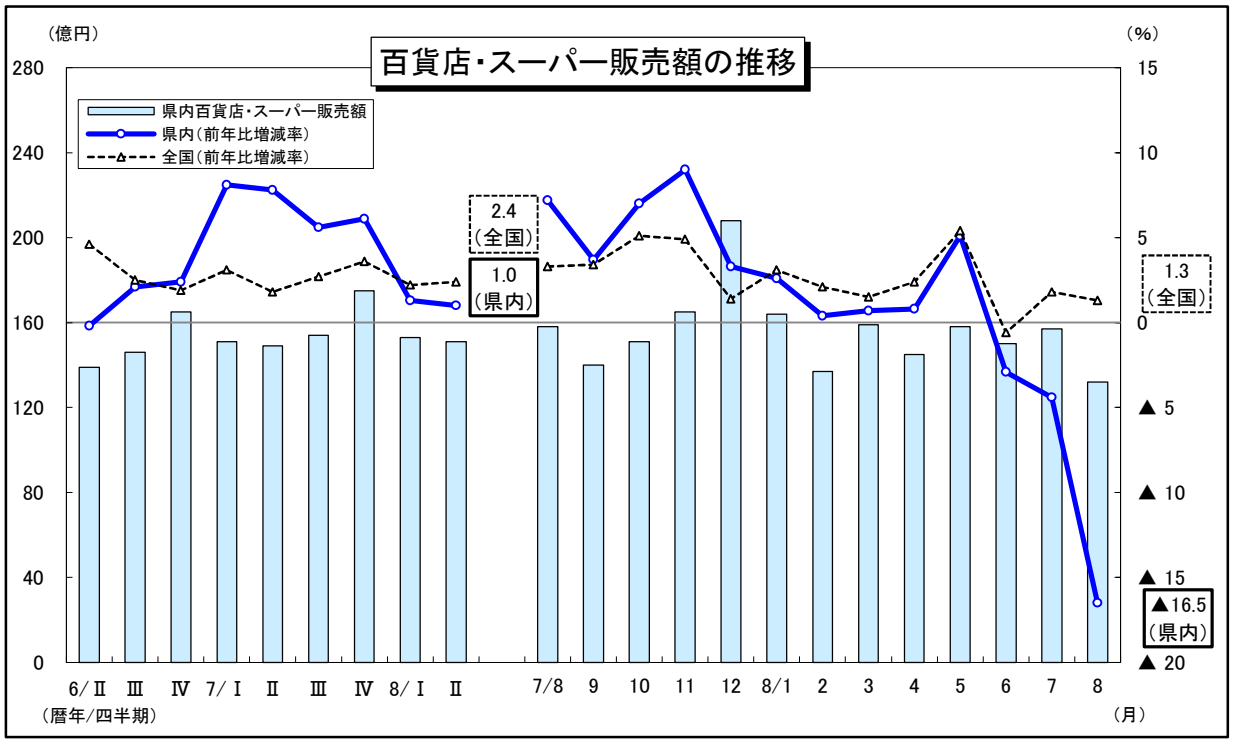
6. 住 宅 建 設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－7

7. 企業の景況感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－8

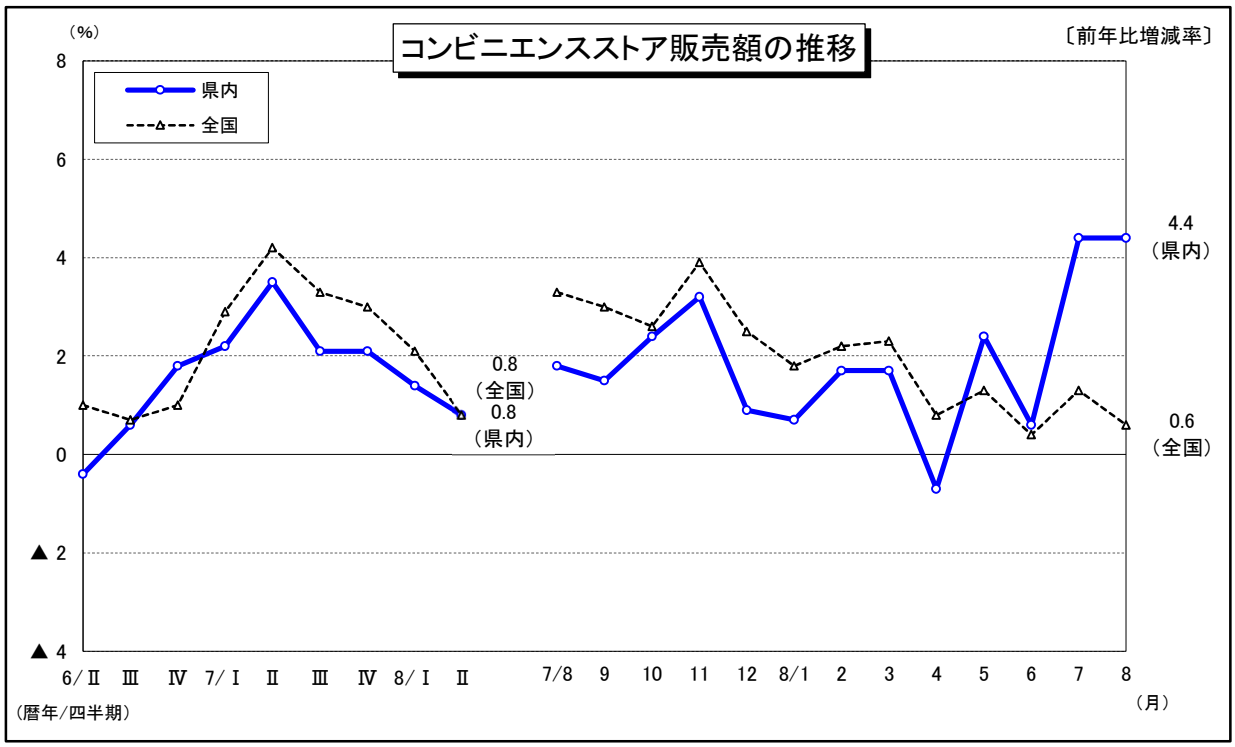
8. 公 共 事 業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－9

9. 倒　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－10

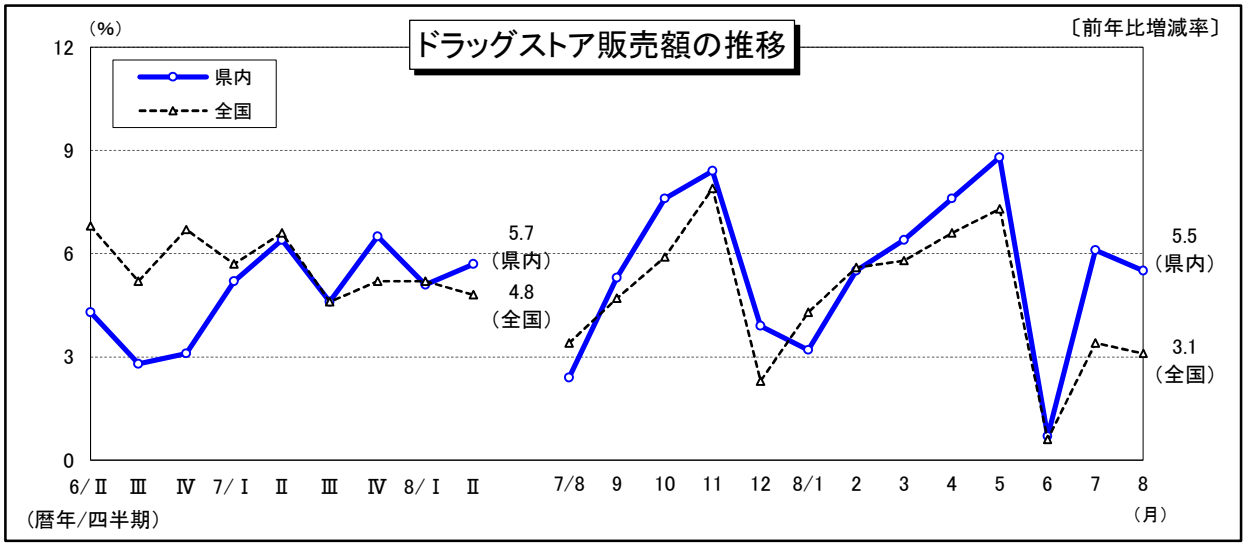
1. 個人消費



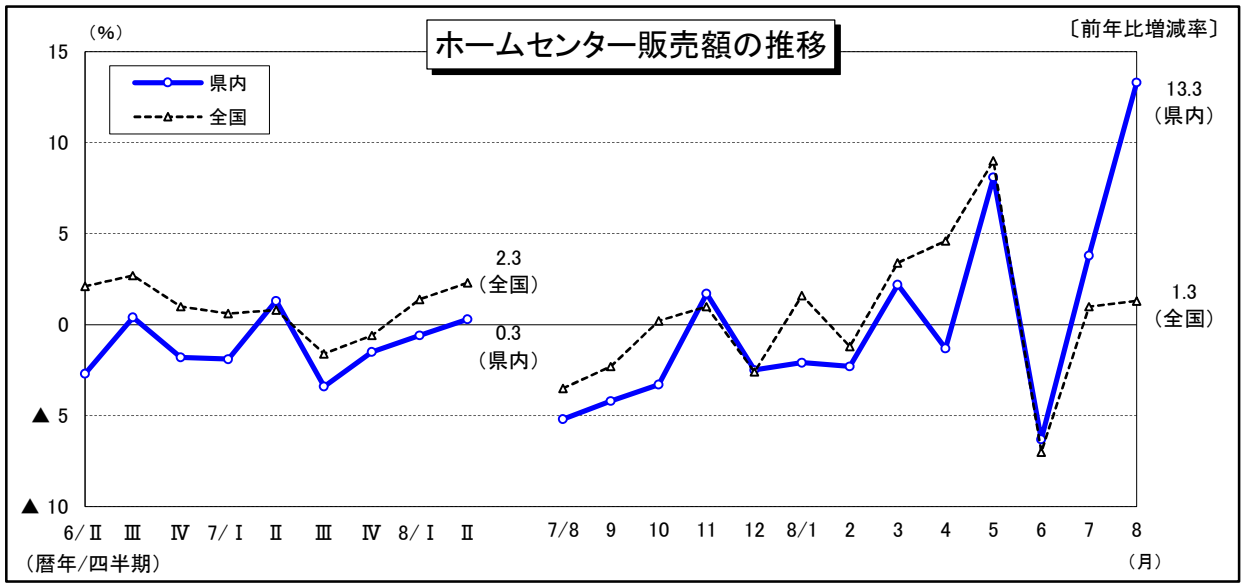
（注）全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：経済産業省］



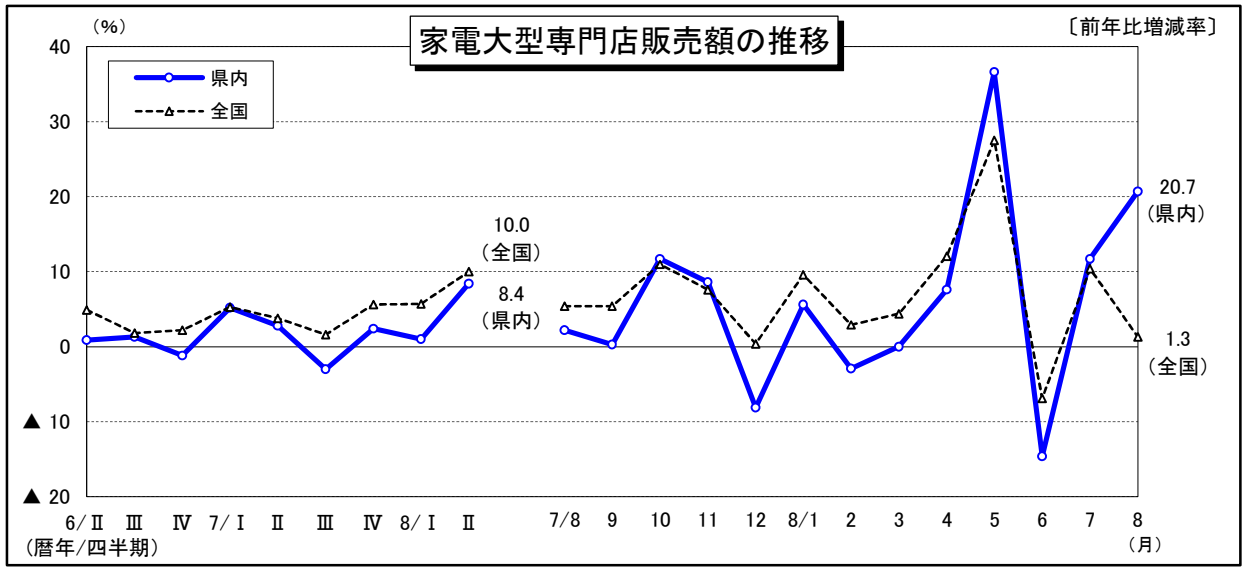
（注）全店ベース。　　［資料：経済産業省］



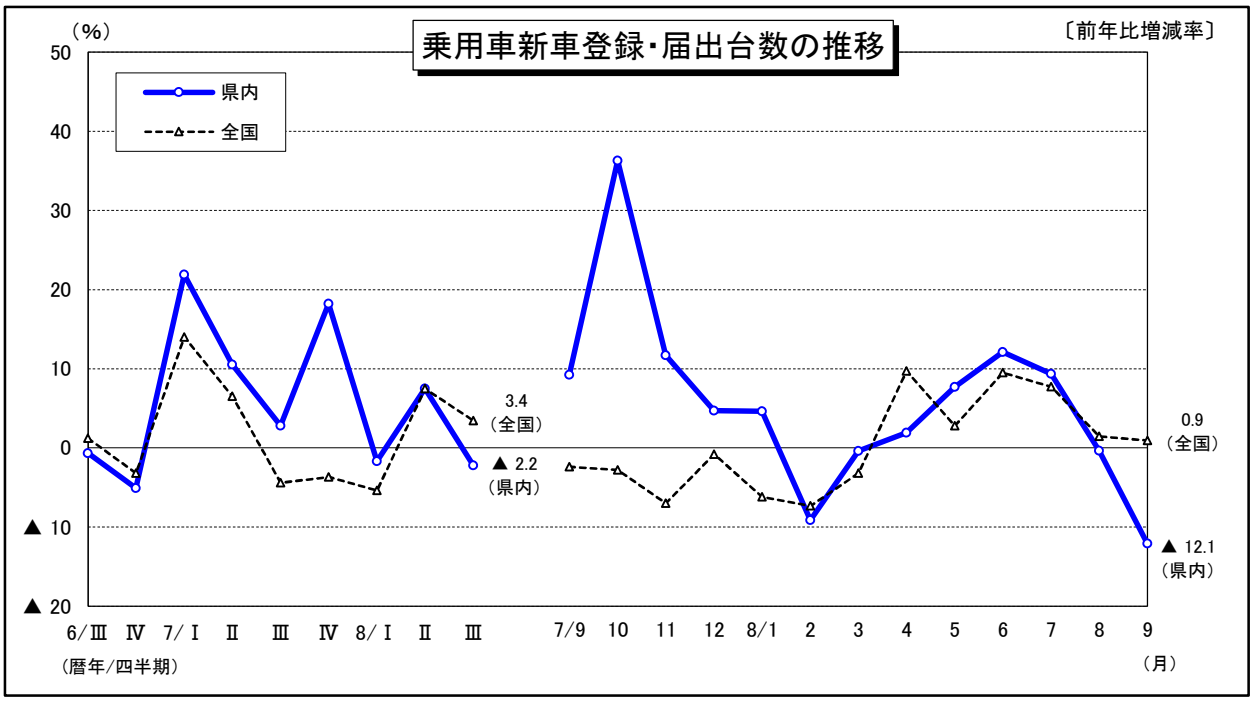
(注)全店ベース。　　[資料:経済産業省]



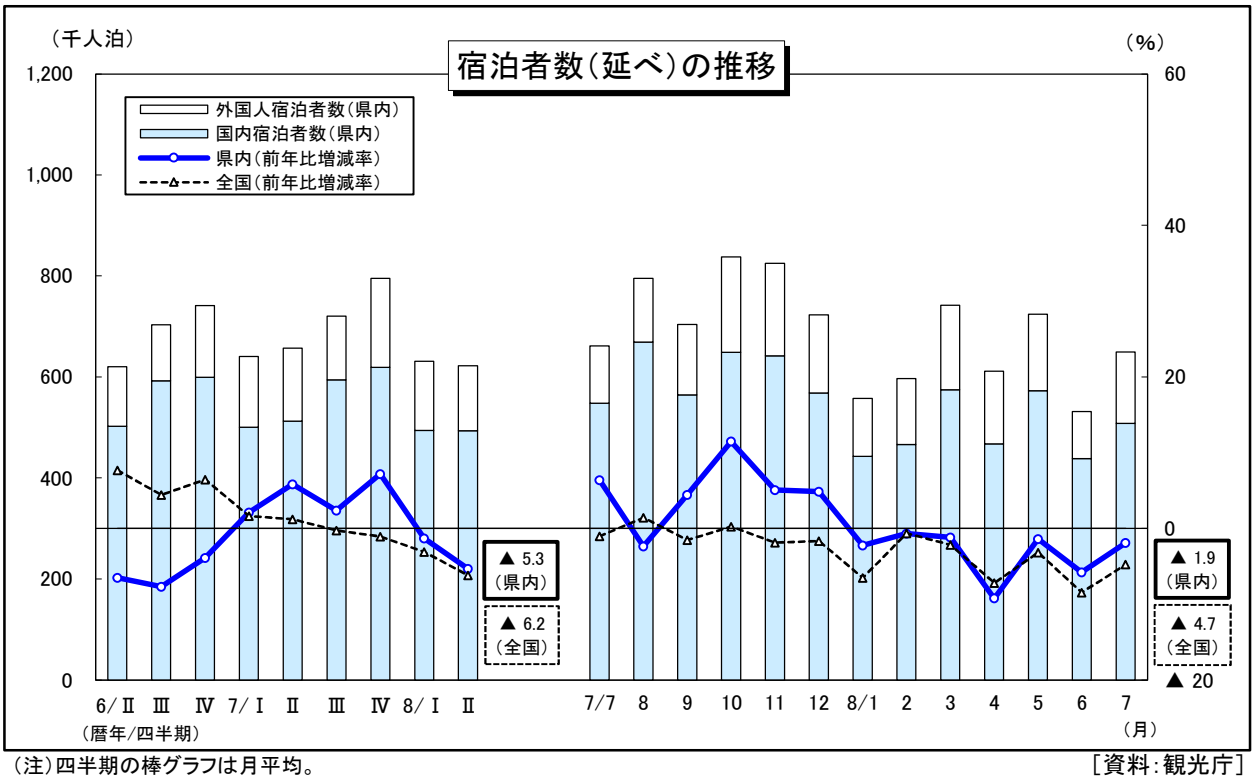
(注)全店ベース。　　[資料:経済産業省]



(注)全店ベース。　　[資料:経済産業省]



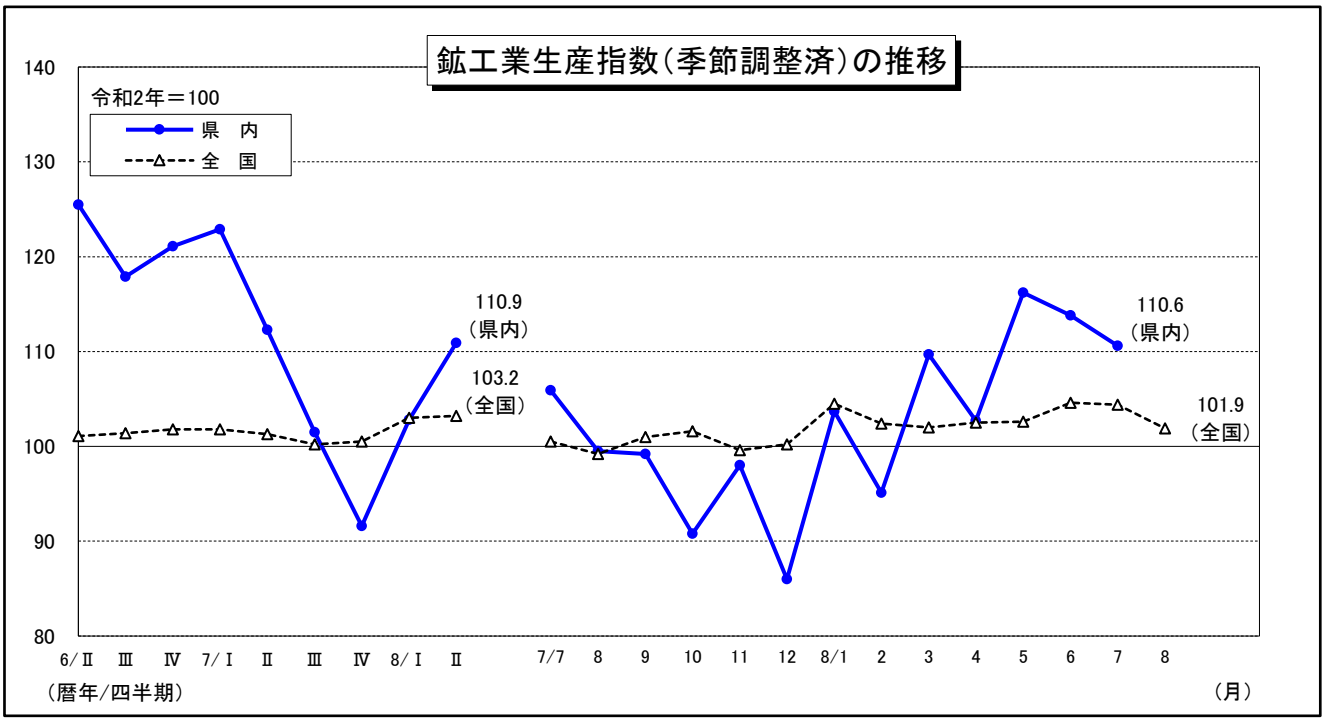
［資料：日本自動車販売協会連合会、熊本運輸支局及び全国軽自動車協会連合会］



（注）四半期の棒グラフは月平均。

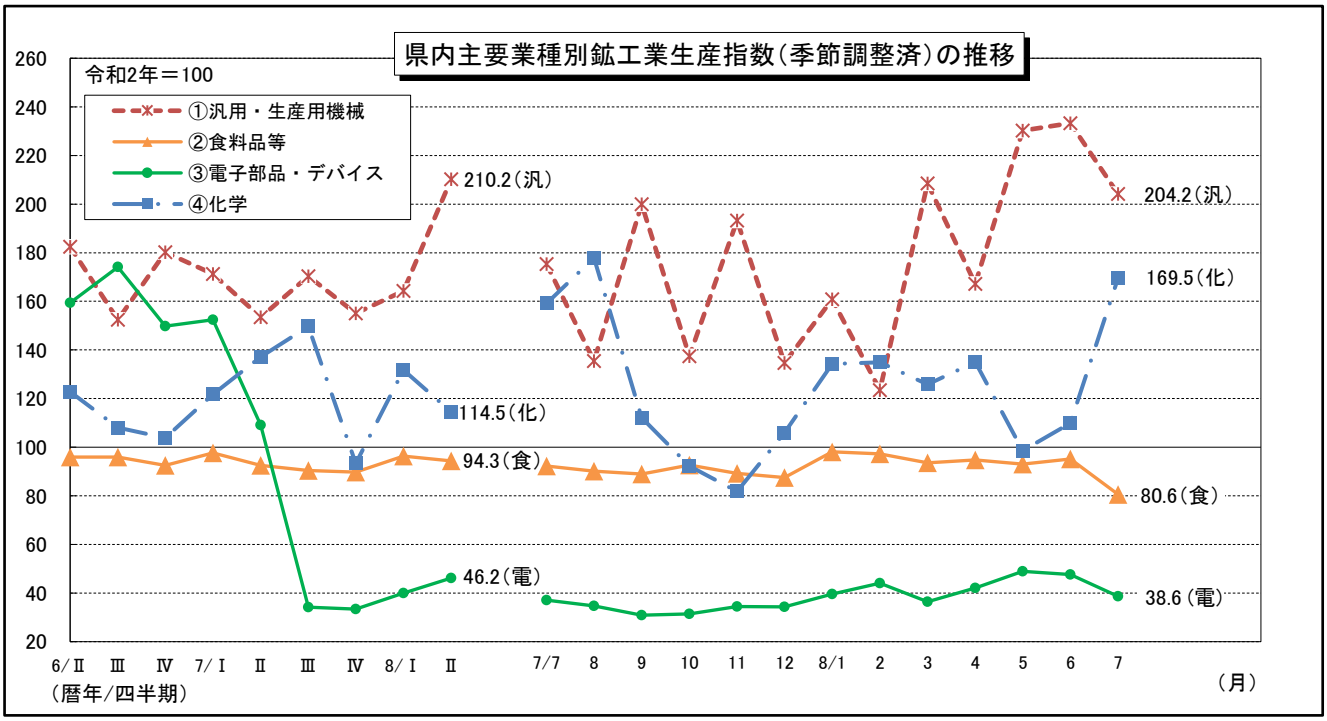
［資料：観光庁］

2. 生産活動



(注)県内の8年7月は速報値。

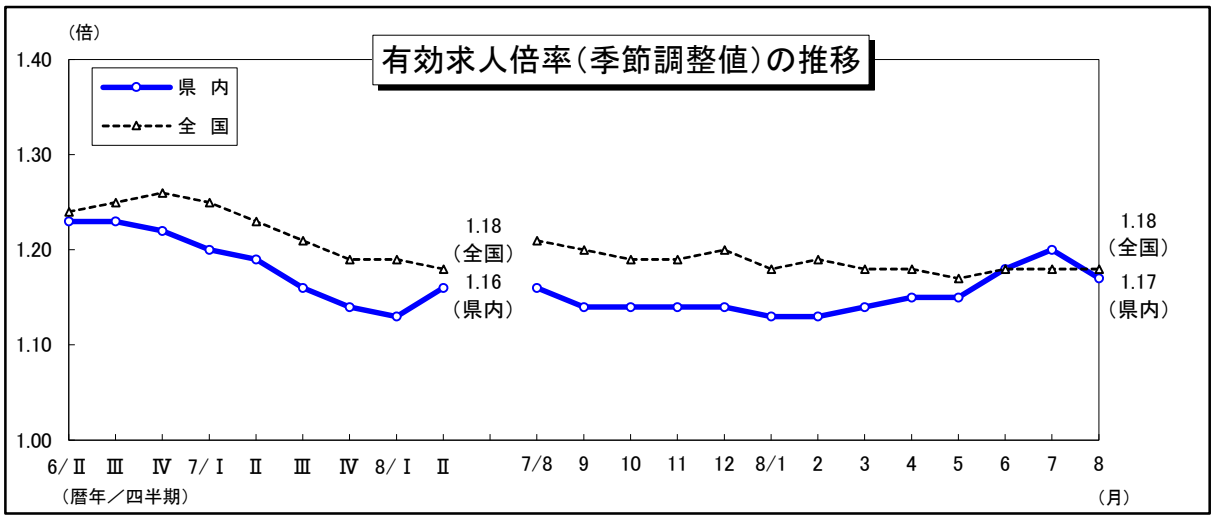
[資料:経済産業省、熊本県]



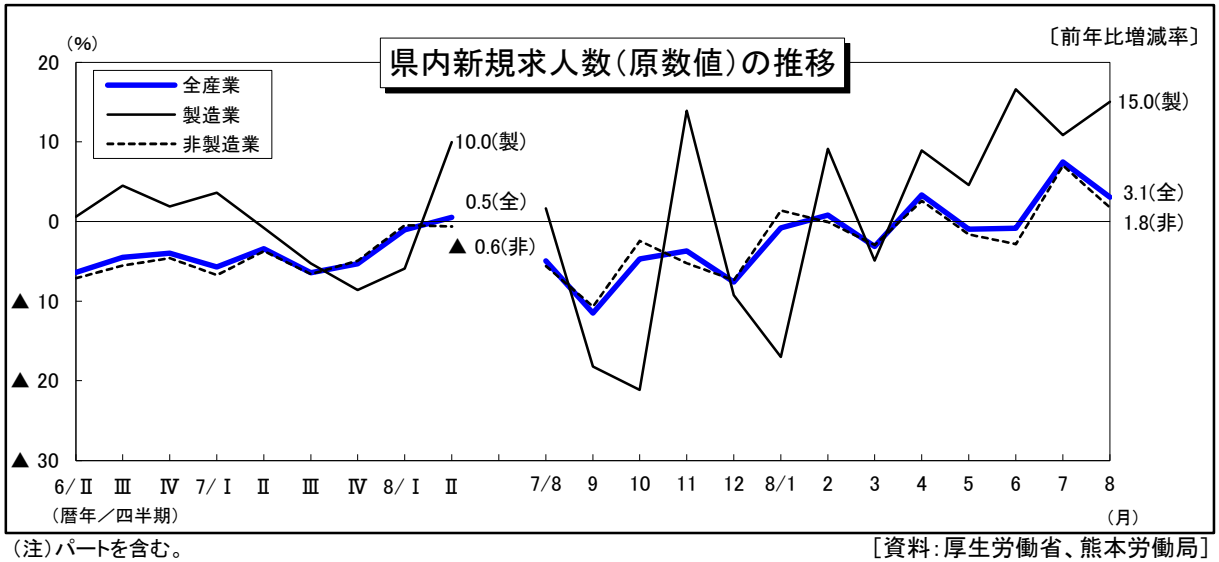
(注)1. 8年7月は速報値。
2. ○数字は、県内におけるシェア順位。
3. 電子部品・デバイスについては、7年5月より一部事業所の報告方法が変更されている。

[資料:熊本県]

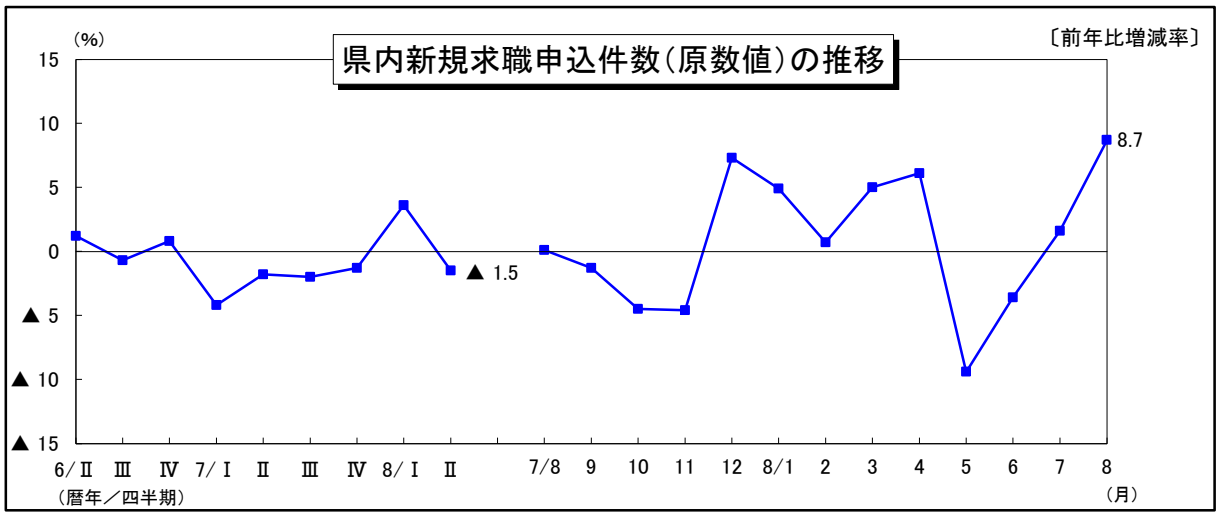
3. 雇用情勢



(注)パートを含む。　　[資料:厚生労働省]

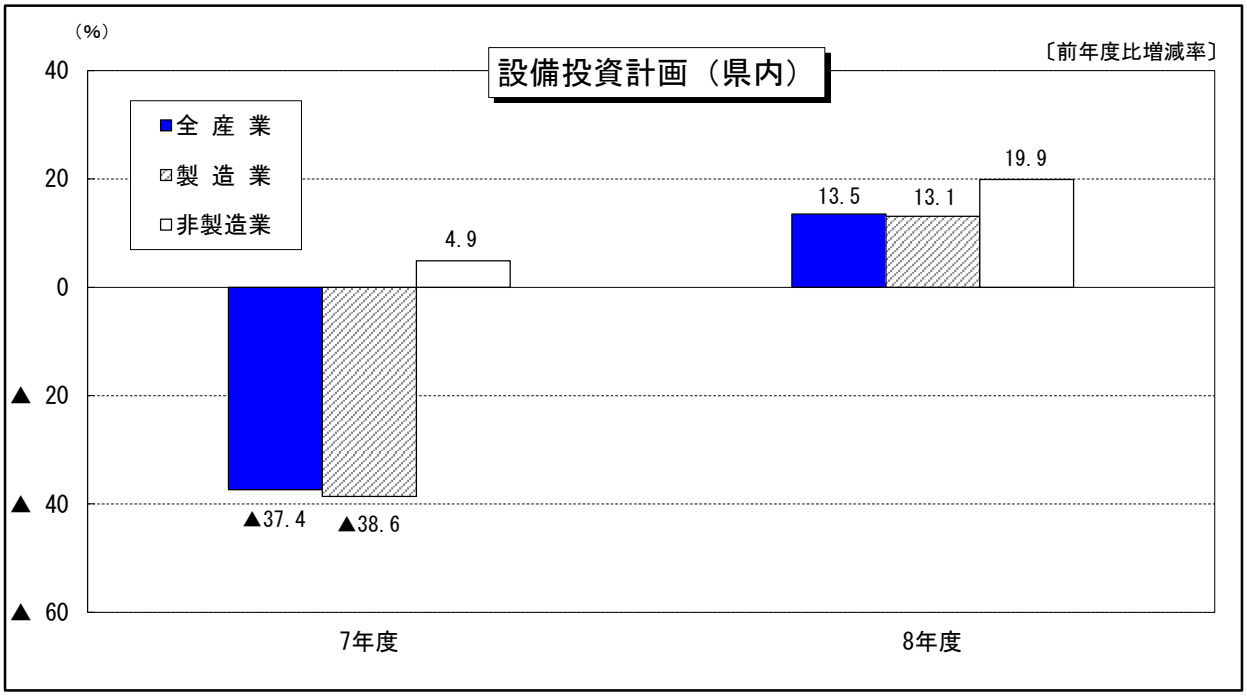


(注)パートを含む。　　[資料:厚生労働省、熊本労働局]



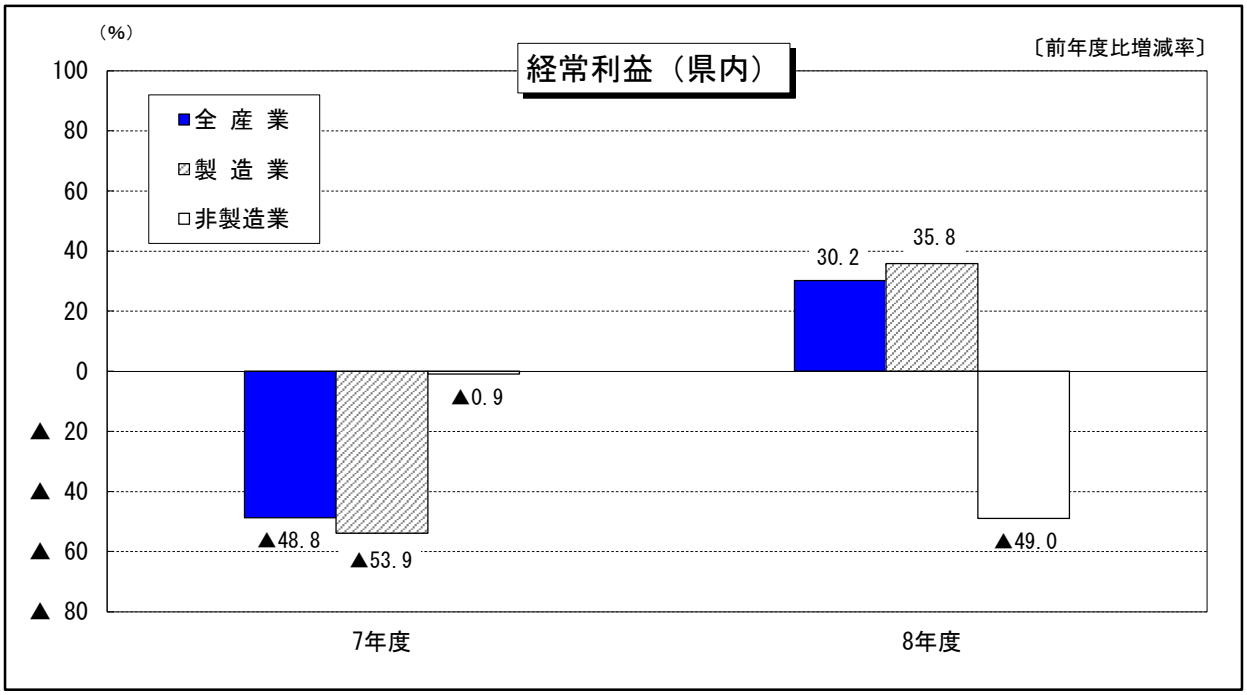
(注)パートを含む。　　[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



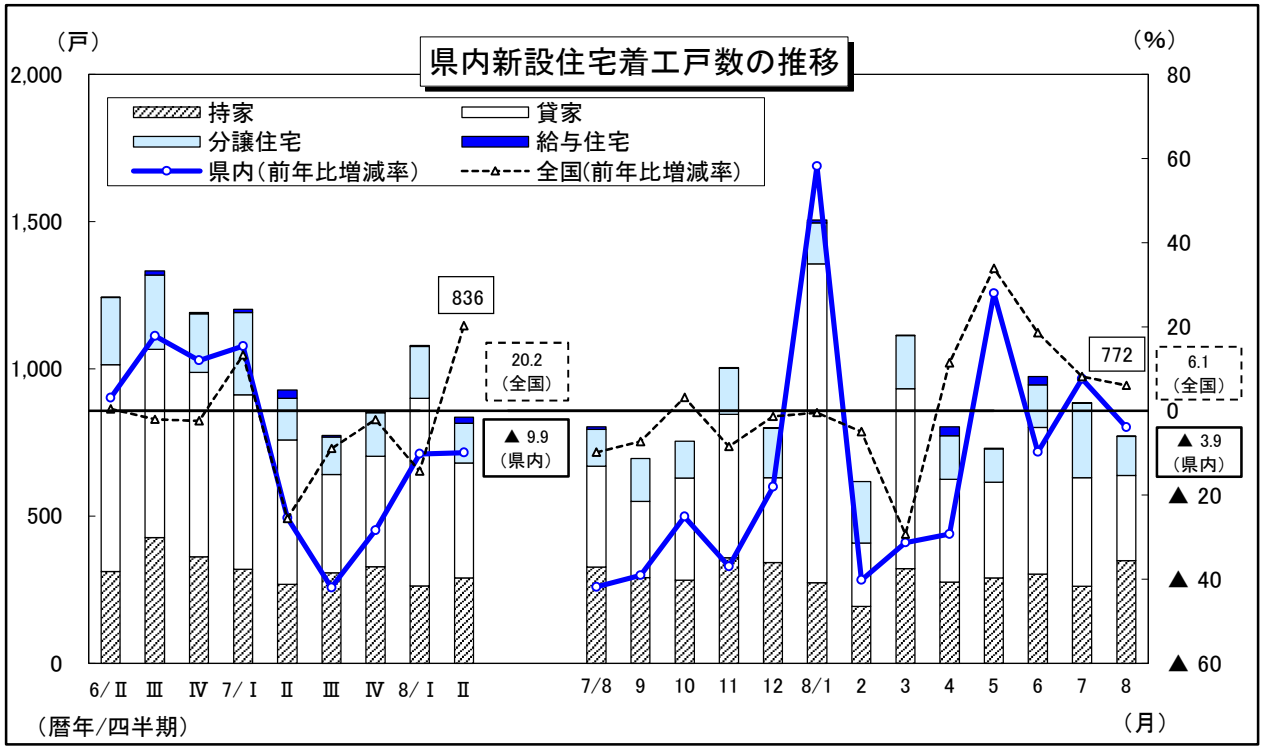
［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

5. 企業収益

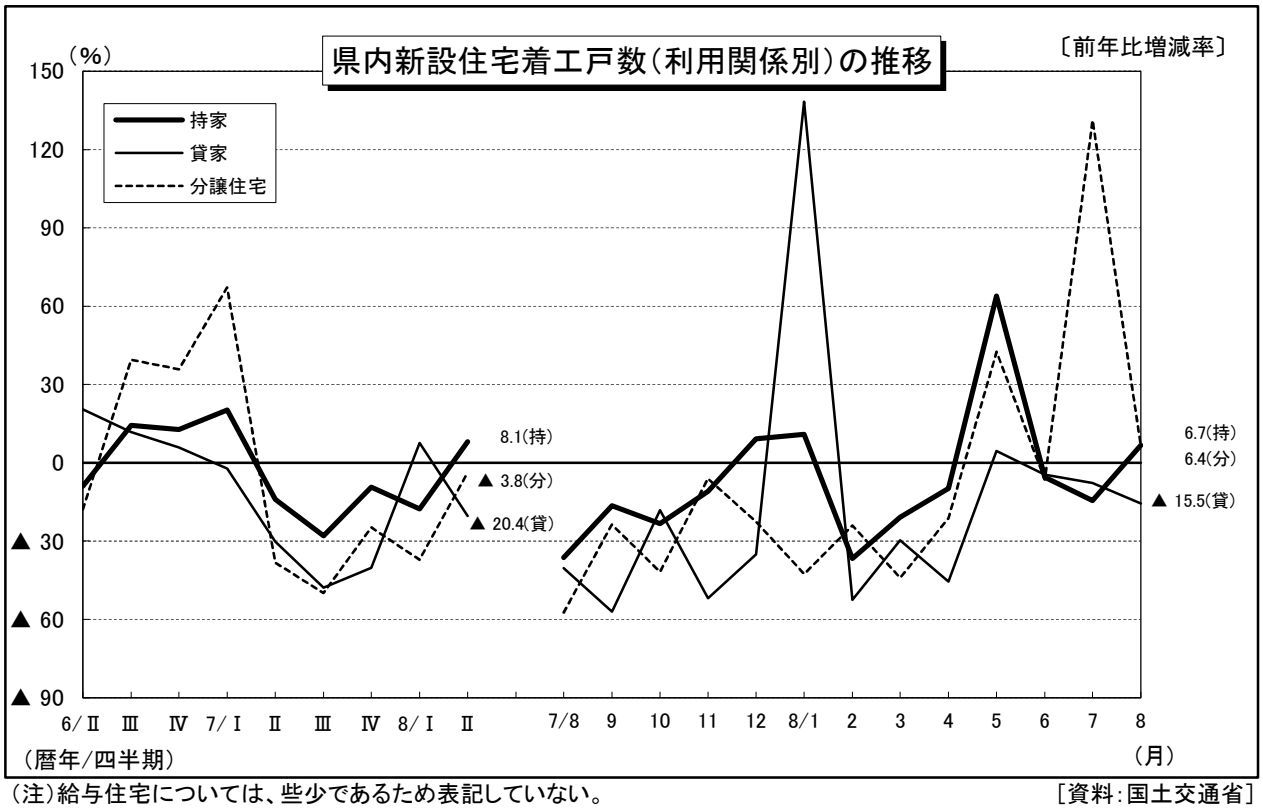


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

6. 住宅建設

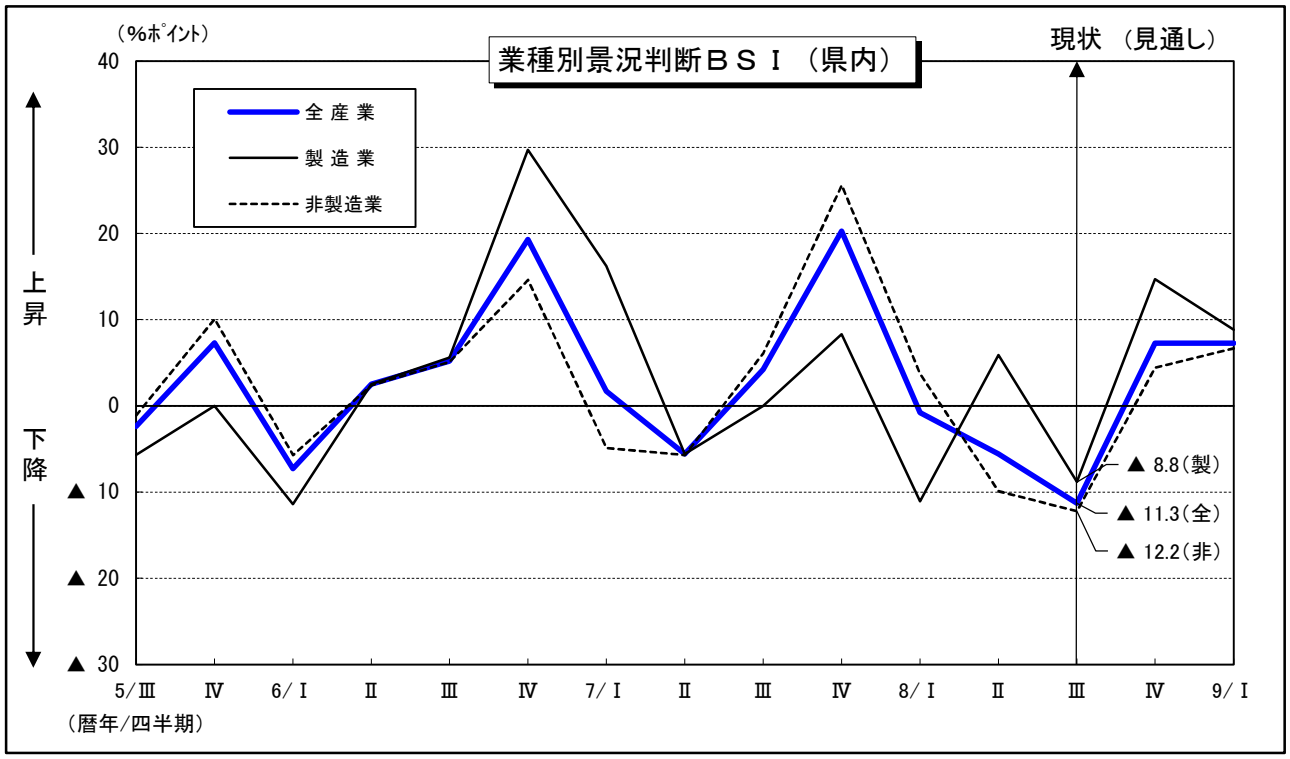


（注）四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：国土交通省］

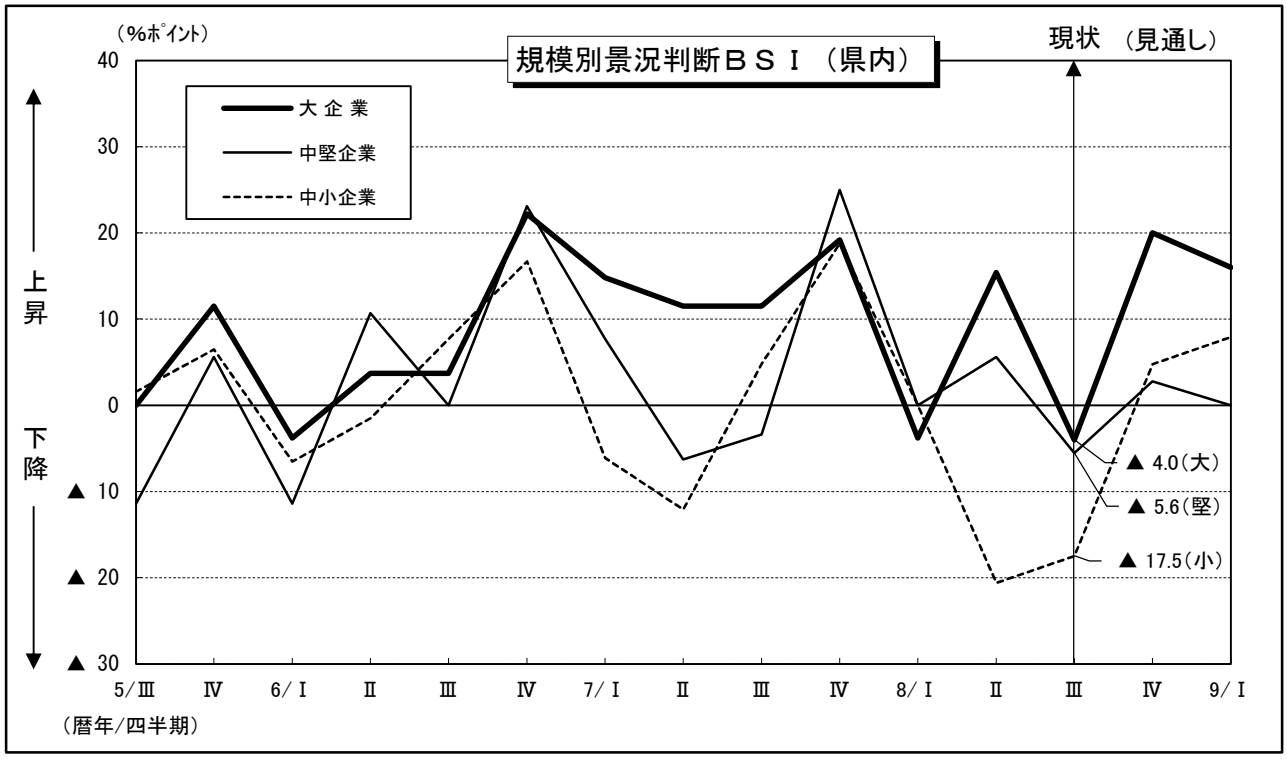


（注）給与住宅については、些少であるため表記していない。　　［資料：国土交通省］

7. 企業の景況感

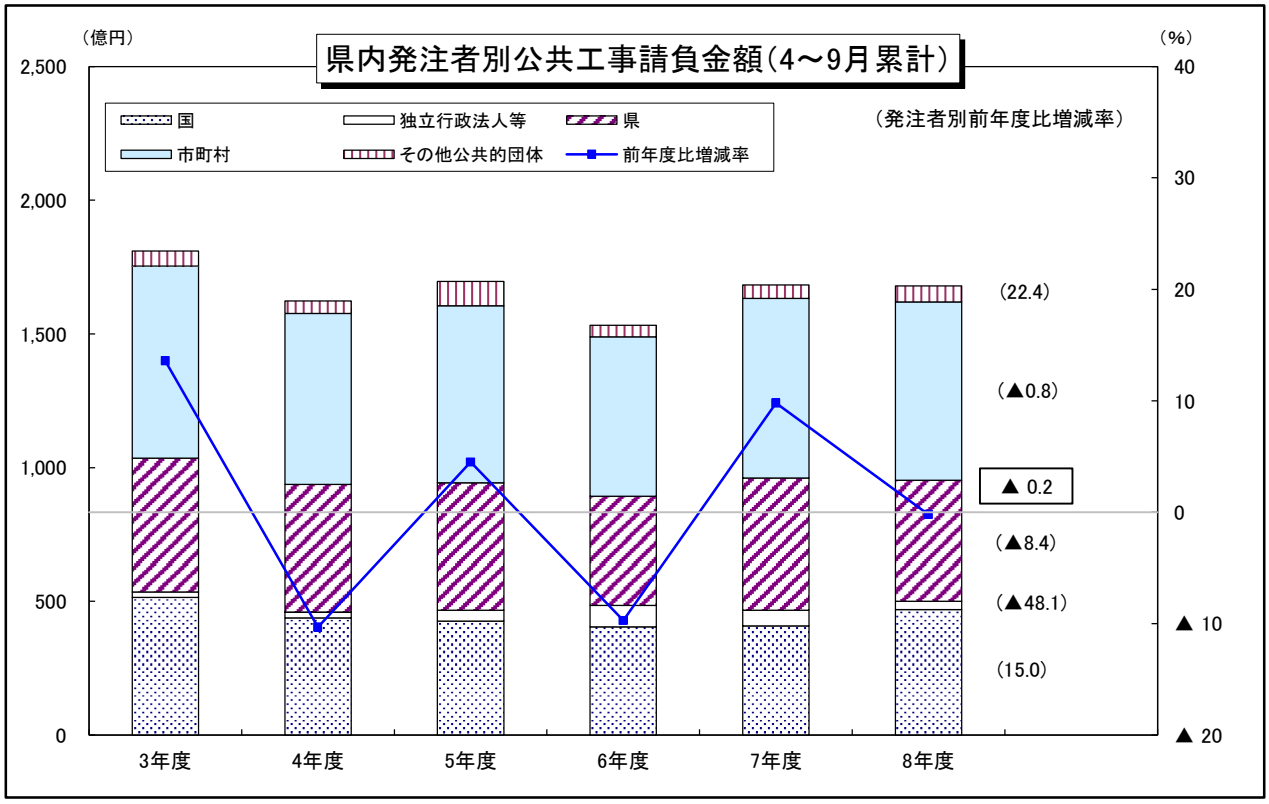


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

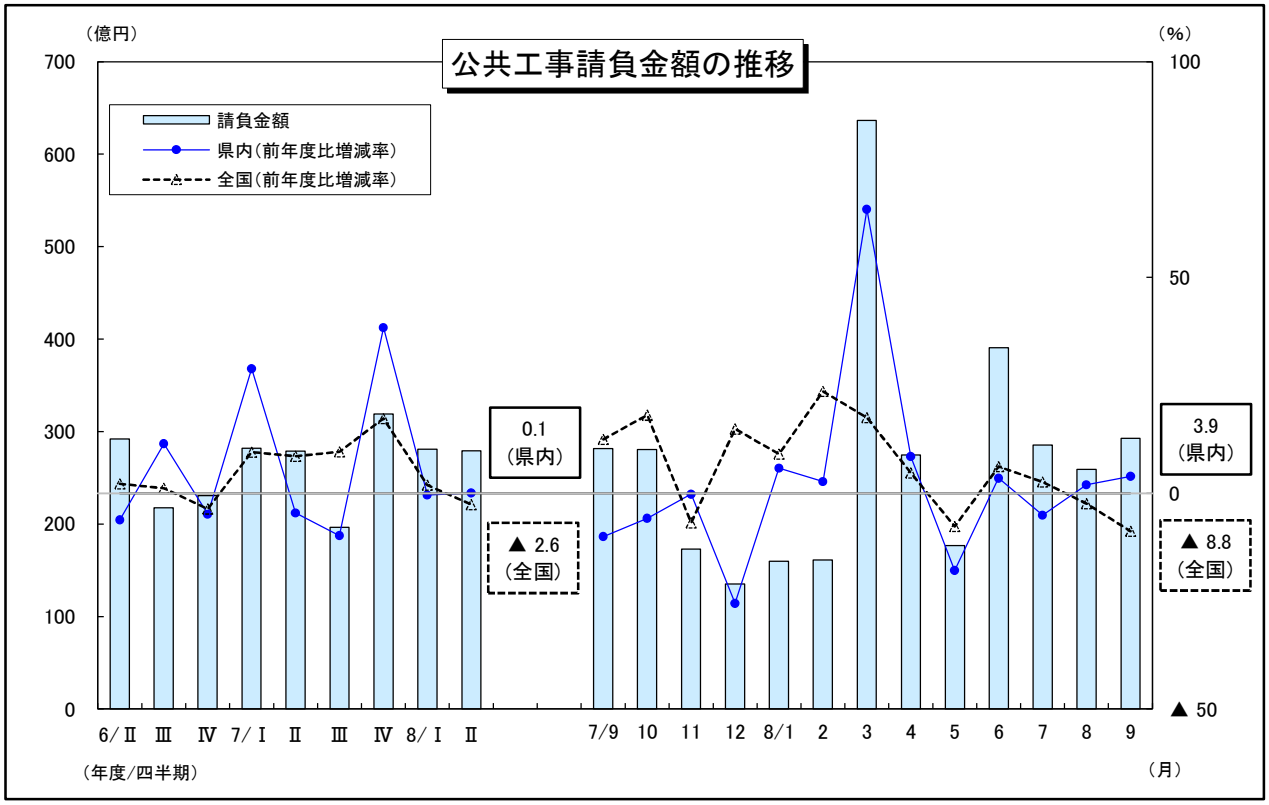


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

8. 公共事業



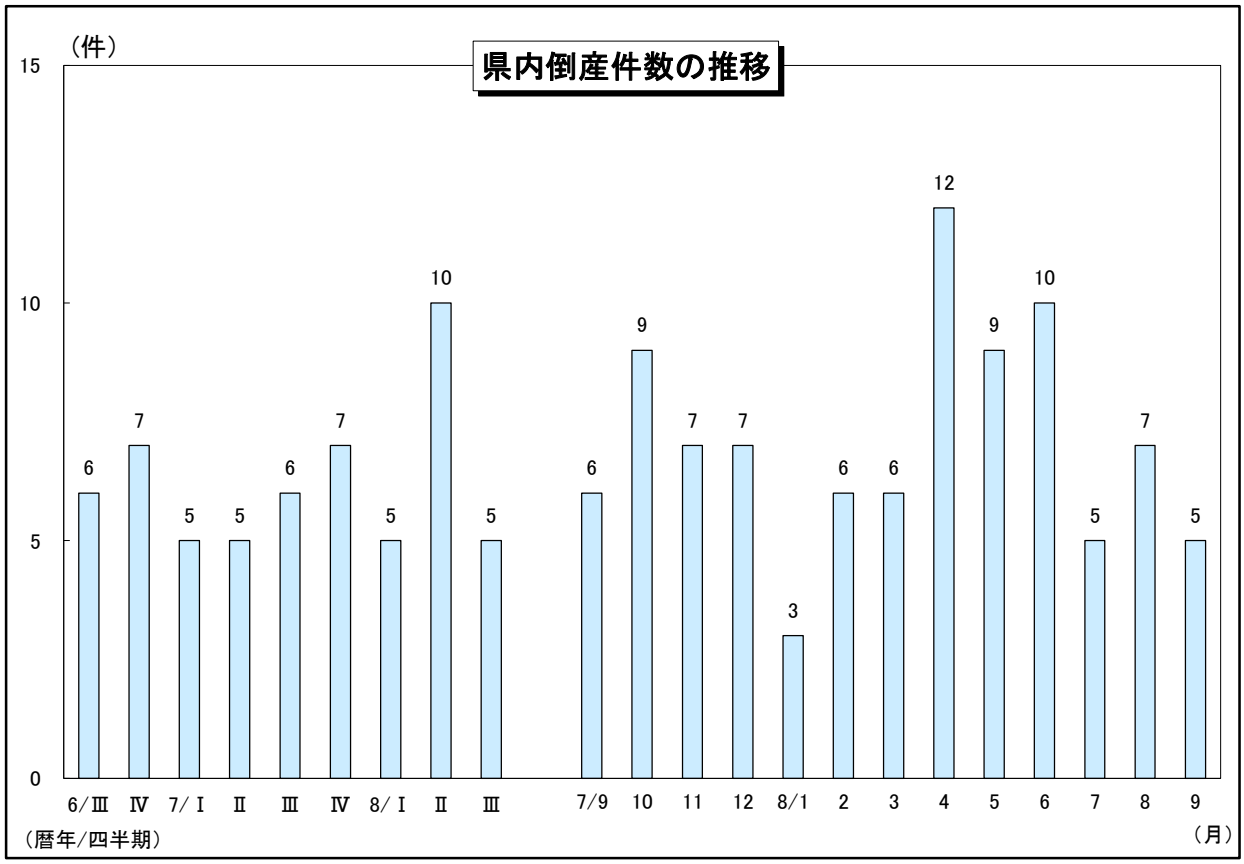
[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



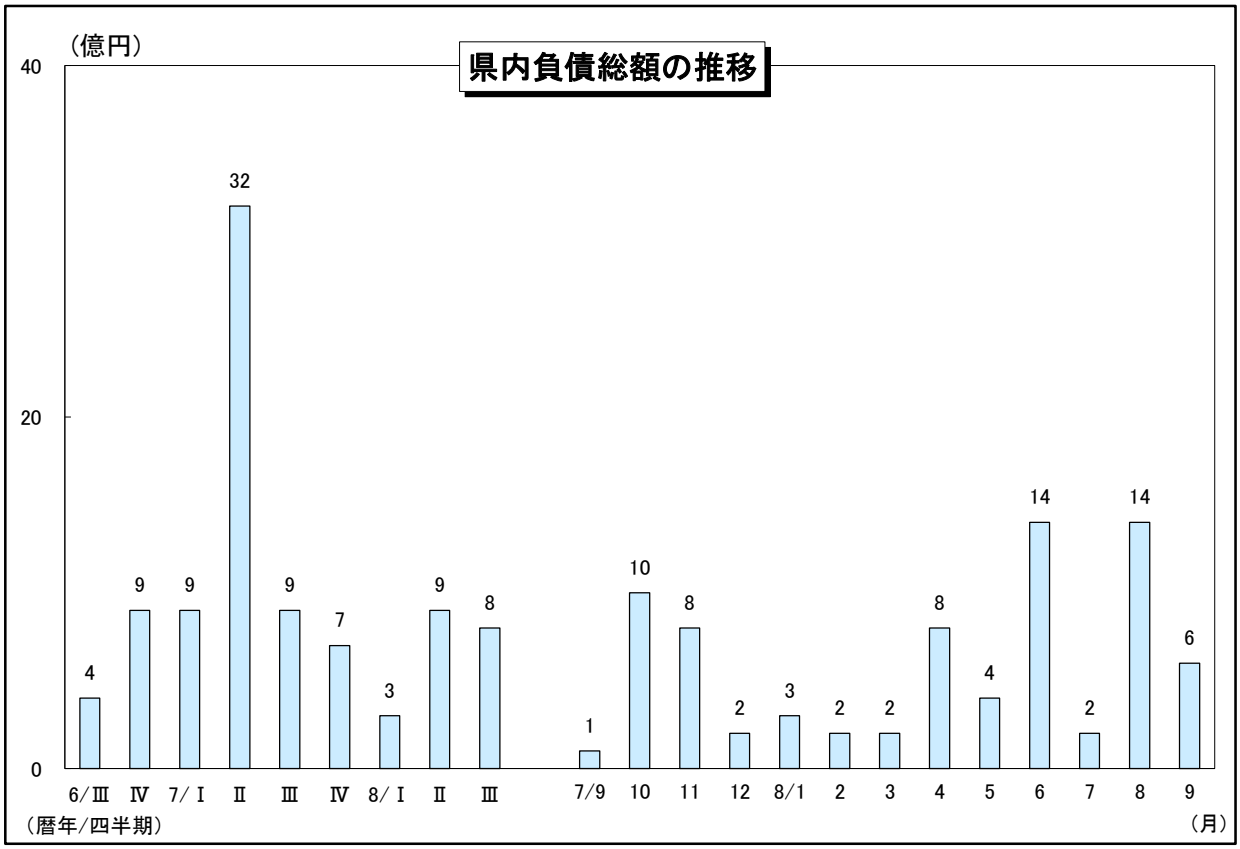
(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒　産



（注）四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：東京商工リサーチ］



（注）四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：東京商工リサーチ］